

第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会

日 時：平成22年9月7日（火） 9：00～12：00

場 所：高知城ホール2階「くすのき」

出席者：

（農業部会員）市川昌広 宮本修 大山端 戸田政克 野村有弘 久松朋水
宮脇真弓 ○山崎實樹助 八百屋市男

※○：部会長

（県農業振興部）田中部長 前田副部長 桜谷畜産振興監 笹岡農業政策課長
山本農地・担い手対策課長 林協同組合指導課長 二宮環境農業推進課長
原産地づくり課長 横山流通支援課長 井上農業基盤課長

（県産業振興推進部）井上地産地消・外商課長

●議題2 「産業振興計画（農業分野）の進捗状況等について」

～ 説明内容については省略 ～

～ 意見交換 ～

（山崎部会長）

・JAグループでは、組織の見直しを検討しており、その中で、販売拠点の論議を行っている。こうした点と園芸連の中での組織整備のプロジェクトとの関わりをどのように考えているのか。

（産地づくり課長）

・JA の出荷場は減少し、出荷場の機械は老朽化が進んでおり、これまでのように出荷場を整備することは困難であることから、複数の出荷場を1つにできないかと考えているが、様々な課題が出てきている。こうした課題を解決しながら、拠点出荷場の整備につなげていきたい。

（久松部会員）

・一つ目は、地産地消や加工への取組状況について聞きたい。
・二つ目は、付加価値をつけながら販路の拡大・シェアの拡大を検討する中で、「ライバル」という視点が抜けているのではないかと。優位性をもって高く売っていくためには、宮崎県のような競合するライバルの取組を見て、そこが如何に優位性を保っているのかを検証し、本県として如何に優位性をもたせるのかが大切である。

（田中農業振興部長）

・地産地消と食品加工については、水産物も含め、産業振興推進部がトータルでとりまとめを行い、地産外商推進協議会において議論している。本日の農業部会では、JAによっ

では、加工・地産地消にそれぞれ力を入れているところもあり、農業分野としての取組を説明した。

・優位性の確保という面では、本県は「環境保全型農業のトップランナー」という自負を持って、「天敵栽培」や園芸連による「エコシステム栽培」などに取り組んでいる。特に、「天敵栽培」については、すでに50～80%の農薬や化学肥料を軽減した生産が実現できているので、それを売りにできないか。例えて言えば、ハイブリット車をハイブリット車として売り出す仕組みができないか検討している。それが「顔が見える流通・販売の強化」である。

(大山部会員)

・(園芸連として)我々も県とも協議しながらやっている中で、他県の情報も必要である一方、非常に戦略的な部分をどこまでオープンにして比較議論できるか、また産業振興計画にどこまで反映できるか、難しい点があることも理解してほしい。

(山崎部会長)

・市場関係者として、1年半の成果について意見はないか。

(宮本部会員)

・高知の青果物の魅力や他県との違いを、誰に、どのようにアピールするのが重要である。特に、「天敵栽培」のように、高知県では、特に安全・安心に力を注いでいる。その取組を誰に、どのように理解させるのか。それは、まず、売ってくれる量販店等に理解してもらい、次に、消費者に広げていくことが大事である。では、どの量販店等で展開していくのか。例えば、100店舗ある東急ストアで理解してもらい、次のステップとして対象品目を広げ、次に加工品、花きへと広げていく必要がある。こうした「集中と選択」が重要である。

・また、市場展開という視点に立ったとき、全国に展開できるだけの安定供給ができるのか、そこが課題になるし、どのようなPR活動が必要かも考えなくてはならない。そして、「顔が見える流通・販売」を如何に有利販売に繋げていくのか、知恵を絞らなければならない。

(市川部会員)

・天敵栽培については、もっとブランド戦略として目立たせるべきであり、基礎データの提供などにおいて、大学としてもお役に立ちたいと考えている。

【 休 憩 】

(久松部会員)

・JAグループでは10年後の農業像を提言しているが、県では、耕作放棄地の状況や今後予測される離農者数などのデータと新規就農者数の目標値などを踏まえ、本県農業の生産を維持していくための組み立ての図柄を示すべきではないか。

(田中農業振興部長)

- ・そうしたご指摘は、課題の一つとして認識している。農地、農業者が減少していくなかで、担い手に集約していくのか、どういう方向を目指し、その目標値をどうするのか、といった将来像を描くには至っていない。
- ・今後の高齢化を考えると、これまでの農業では農家所得は上がらない。農業で生計を立て、地域を維持していくためには、農家所得を上げていくしかない。そのためには、規模拡大と企業的な経営を進める必要がある。

(山崎部会長)

- ・新規就農者170人という目標に対して、本年度は197人を確保しており、就農のための環境づくりは、いい方向に向かっていると思う。

(大山部会員)

- ・生産基盤は全国的に減り続けている。本県園芸でも5年前と比べて、延べ面積が93.2%、農家戸数は90%を下回っている。こうした中で、産業振興計画の取組と並行して、生産基盤の整備も重視し、「こうち農業・農村振興指針」をどのように組み合わせていくのか、その位置付けが大切だと思う。

(宮脇部会員)

- ・前回の資料と見比べても、「県は頑張っている」とは思うが、農業者である私としては、まだ実感できていない。モデル的な取組などにおいて、県が戦略的に取り組んでいるが、JAがついていっているのか、疑問である。もっと一緒にやっていくためには、人材の交流などを通じて、同じ仕事をしているという実感ができるようにしてほしい。いい集落だけを取り上げて戦略を進めていくだけではなく、小さい集落も取り上げることを考えてもらいたい。

(山崎部会長)

- ・このご意見については、JAも県も胸に刻みつけておく。

(戸田部会員)

- ・一つ目は、滞在型観光への取組状況や集客状況について、情報があればお願いしたい。
- ・二つ目は、ポスト龍馬博への取組状況を知りたい。

(田中農業振興部長)

- ・これまで、農業分野では、あまり「観光」という視点で捉えていなかった。ただ、ポスト龍馬博では、農業の観光化に対応していく必要があると考えている。例えば、集落営農への取組の中で、グリーンツーリズムを受け入れていくことなどは、大事なポイントである。

・また、ポスト龍馬では、食の提供を通じて、安全・安心をPRしていく取組も検討している。

(井上地産地消・外商課長)

・滞在型観光については、昨年、土電トラベルに委託して14程度の旅行を商品化したが、価格が高めであったことから、価格を見直し、改めて商品化した。現在、積極的に売り込みをかけているところである。

(戸田部会員)

・商品化したら終わりではなく、なぜ売れなかったのか検討して、ポスト龍馬博につなげていかなければならない。

(山崎部会長)

・9月22日にフォローアップ委員会があり、部会として報告をしなければならない。
・進捗については、おおむね計画どおり進んでいるということと、追加・拡充項目については、計画に反映するというをフォローアップ委員会へ報告してよろしいか。

《異議なし》

●議題3 「連携テーマ部会について」

●議題4 「地域アクションプランについて」

～ 説明内容については省略 ～

～ 意見なし ～

(八百屋部会員)

・先週、オランダに行ってきたが、そこでは、小さい規模でも1.2haのハウスを持つイチゴ農家といった大規模化された状況であり、農家数は10年で半減したが、周辺農家の農地を集積して規模拡大を図り、生産面積(ハウス面積)は減少していない。父親の代は農家であったが、今の世代は経営者となっており、流通コストをいかに下げるか、といった点に腐心している。

・最近の国の動きとして、概算要求では戸別所得補償が中心となり、生産基盤整備や施設整備の予算は厳しく、集出荷施設を整備するための補助金は、大変厳しい状況であり、今後は、新たな考え方が必要になる。

●閉会